

三井住友海上プライマリー生命の「投資型年金」

# ダブルウィング

変額個人年金保険（災害死亡 30%型）

## 特別勘定運用レポート

### （組入投資信託の運用状況）

特別勘定の名称	投資信託の名称	投資信託の運用会社	ページ
日本株式アクティブA	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA4	フィデリティ投信株式会社	1
日本株式アクティブB	フィデリティ・日本小型株・ファンドVA4		2
日本株式インデックスA	日本株式インデックス・ファンドVA1	ステート・ストリート・グローバル・ アドバイザーズ株式会社	3
外国株式インデックスA	外国株式インデックス・ファンドVA1		4
ジャナス外国株式 ストラテジック	ジャナス・ストラテジック・バリュー・ ファンド	ジャナス・キャピタル・トラスト・マネジャー・ リミテッド	5
ジャナス外国株式 フォーティ	ジャナス・フォーティ・ファンド		6
外国債券インデックスA	外国債券インデックス・ファンドVA1	ステート・ストリート・グローバル・ アドバイザーズ株式会社	7
ジャナス外国債券 フレックス	ジャナス・フレキシブル・インカム・ファンド	ジャナス・キャピタル・トラスト・マネジャー・ リミテッド	8
ジャナス外国債券 ハイイールド	ジャナス・ハイイールド・ファンド		9
SMAM・バランス25 SMAM・バランス50 SMAM・バランス75	SMAM・バランスファンドVA25 SMAM・バランスファンドVA50 SMAM・バランスファンドVA75	三井住友DSアセットマネジメント株式会社	10
マザーファンドの状況			11
ジャナス・バランス	ジャナス・バランス・ファンド	ジャナス・キャピタル・トラスト・マネジャー・ リミテッド	13
グローバル不動産投信	ジャナス・グローバル・リアルエステート・ ファンド		14
マネーA	フィデリティ・マネー・プールVA	フィデリティ投信株式会社	15

三井住友海上プライマリー生命

MS&amp;AD INSURANCE GROUP

# 特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって

## 当資料をご覧ください際にご留意いただきたい事項

- ・当資料は既に当商品にご加入されたご契約者に対し、三井住友海上プライマリー生命のダブルウィング〔変額個人年金保険（災害死亡30%型）〕の特別勘定および特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況を開示するためのものです。なお、商品の詳細につきましては、商品パンフレット、「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」をご覧ください。
- ・当資料に記載されている運用実績等に関する情報は過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、[組入投資信託の運用状況]に記載されているコメント等は当資料作成時点の見解に基づくものであり、予告なく変更されることがあります。
- ・[組入投資信託の運用状況]は、運用会社が作成する運用報告を三井住友海上プライマリー生命が参考情報としてそのまま提供するものであり、内容に関しては、三井住友海上プライマリー生命の責めによるものを除き、三井住友海上プライマリー生命は一切の責任を負いません。

## この保険商品についてご確認ください事項

### ■市場リスクについて

この保険は、払込みいただいた保険料を投資信託等を投資対象としている特別勘定で運用し、その運用実績に基づいて将来の死亡保険金額、解約払戻金額、および年金額等が変動（増減）するしくみの生命保険商品です。特別勘定の資産は、主に国内外の株式・債券等に投資する投資信託を通じて運用されるため、株価や債券価格の下落、為替の変動等により、解約払戻金等のお受取りになる合計額が払込まれた保険料を下回る可能性があり、損失が生じるおそれがあります。これらの特別勘定の運用に伴うリスクはすべてご契約者に帰属します。

### ■ご負担いただく費用について

この保険では、保険関係費および資産運用関係費等をご負担いただきます。また、一定期間内にご契約を解約・一部解約する場合には、所定の解約控除がかかります。詳しくは次ページ「諸費用について」をご参照ください。

### ■その他

- ・変額個人年金保険は特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、ご契約者が投資信託を直接保有するものではありません。
- ・特別勘定のユニットプライスの値動きは、特別勘定が投資対象とする投資信託の値動きと必ずしも一致しません。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有することがあることや、ユニットプライスの計算に当たり保険関係費等の費用を控除すること等によるものです。

## 諸費用について

この保険の費用の合計は、以下の費用の合計額となります。

### 積立期間中にご負担いただく費用

#### 1. すべてのご契約者にご負担いただく費用

下記の費用を控除した上で、ユニットプライスは計算されます。

項目	目的	費用	時期
保険関係費	当保険契約の締結および維持などに必要な費用ならびに死亡保険金・災害死亡保険金等を支払うための費用	積立金額に対して年率 2.30%	積立金額に対して左記の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。
資産運用関係費	投資信託の信託報酬など、特別勘定の運用にかかわる費用	特別勘定ごとに異なります。詳しくは下記をご覧ください。	各特別勘定の資産残高に対して所定の年率の 1/365 を乗じた金額を毎日控除します。

特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込 年率)	特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込 年率)	特別勘定の名称	資産運用関係費 (消費税込 年率)
日本株式アクティブ A	1.298%程度	ジャナス外国株式フォーティ <sup>*1</sup> <sub>*2</sub>	1.5%程度 <sup>*4</sup>	SMAM・バランス 50 <sup>*6</sup>	0.33%程度
日本株式アクティブ B	1.408%程度	外国債券インデックス A	0.308%程度	SMAM・バランス 75 <sup>*6</sup>	0.33%程度
日本株式インデックス A	0.275%程度	ジャナス外国債券フレックス <sup>*1</sup>	0.85%程度 <sup>*4</sup>	ジャナス・バランス <sup>*1</sup>	1.25%程度 <sup>*4</sup>
外国株式インデックス A	0.418%程度	ジャナス外国債券ハイイールド <sup>*1</sup>	1%程度 <sup>*4</sup>	グローバル不動産投信 <sup>*1</sup> <sub>*3</sub>	1.25%程度 <sup>*4</sup>
ジャナス外国株式ストラテジック <sup>*1</sup>	1.5%程度 <sup>*4</sup>	SMAM・バランス 25 <sup>*6</sup>	0.33%程度	マ ネ - A	0.00935%~0.55%程度 <sup>*5</sup>

- \* 1 2005年7月1日より追加設定されました。 \* 2 2017年12月15日、「ジャナス外国株式トゥエンティ」より名称変更されました。  
 \* 3 2007年7月1日、「ジャナス米国不動産投信」より名称変更されました。  
 \* 4 資産運用関係費は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託にかかりますが、当該投資信託は外国投資信託であるため、国内では消費税はかかりません。  
 \* 5 前月の最終営業日を除く最終5営業日間における無担保コール翌日物レートの平均値に応じた率を用いて各月ごとに決定するため、上限と下限のみを記載しております。  
 \* 6 2015年12月14日、「レグ・メイソン・セレクト 30 / 50 / 70」より変更されました。



ご注意

・資産運用関係費は信託報酬（管理報酬）を記載しています。その他、信託財産留保額、有価証券の売買手数料、運用関連の税金、監査費用等がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。これらの費用は特別勘定がその保有資産から負担するため、特別勘定のユニットプライスに反映されることとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。  
 ・資産運用関係費は、運用手法の変更、運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

#### 2. 下記のお取扱いの場合に別途ご負担いただく費用

特別勘定のユニットプライスを計算した後に特定の契約者にご負担いただきます。

項目	費用	時期
積立金移転手数料	1 保険年度に 15 回目までは無料 1 保険年度 16 回目以後の移転について 2,500 円/回	移転時に積立金から控除します。
貸付利息	契約者貸付を受けるとき 貸付金額に対して年率 2.30%	年ごとの契約応当日に積立金から控除します。
解約控除	解約するとき 経過年数に応じて、 払込保険料総額に対して 1~8%	解約時・一部解約時に積立金から控除します。
	一部解約するとき 経過年数に応じて、 一部解約請求金額に対して 1~8%	

※ 一部解約請求金額が払込保険料総額を上回る場合には、解約控除対象額は払込保険料総額を上限とします。一部解約の際に解約控除対象額として取扱われた金額については、以後の解約控除対象額の計算の対象とする払込保険料総額から控除して取扱います。

※ 契約日（増額日）から 10 年未満で一般勘定で運用する定額年金へ変更した場合には、契約日（増額日）からの経過年数に応じた解約控除がかかります。

<解約控除率>

契約日（増額日）からの経過年数	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上 4年未満	4年以上 5年未満	5年以上 6年未満	6年以上 7年未満	7年以上 8年未満	8年以上 9年未満	9年以上 10年未満	10年以上
解約控除対象額に対する解約控除率	8%	8%	7%	7%	6%	5%	4%	3%	2%	1%	0%

#### 年金支払期間中にご負担いただく費用

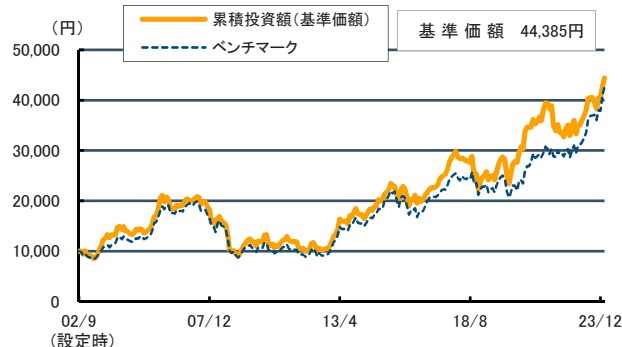
下記の年金管理費を年金支払開始日以後にご負担いただきます。（遺族年金支払特約による年金も含みます。）

項目	費用	時期
年金管理費	年金額に対して 1%	年金支払開始日以後、年金支払日に責任準備金から控除します。

※ 上記費用は上限です。なお、年金支払開始日時時点の費用を年金支払期間を通じて適用します。

- ① 主として日本株を投資対象とします。  
 ② 個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行いません。

## 設定来の運用実績 (2024年2月29日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は運用管理費用控除後のものです。※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

## コメント (2024年2月29日現在)

当月の東京株式市場は、日米企業による好調な決算発表などが手掛かりとなつて、半導体関連株をはじめとする主力株が力強く上昇し、日経平均株価は史上最高値を更新しました。米国で早期の下り期待が後退したことなどから一進一退の推移で始まりましたが、主要企業による好決算や株主還元策の発表が続いたこと、また日銀副総裁の発言を受けてマイナス金利が解除された後も緩やかな金融環境が続くと見方が広がり、それに伴って円安が進んだことなどを背景に、株価は騰勢を強めていきました。大手テクノロジー株の好決算を材料に上値を追う米国株と共に、日本株も半導体関連株をはじめとする主力株を牽引役として上昇する展開が続き、月半ばには日経平均株価が38,000円台を回復、その後は相場の過熱感が意識されて伸び悩んだものの、人工知能(AI)向け半導体大手から好決算が発表されると急伸し、22日に日経平均株価は1989年12月に付けた過去最高値を突破して初めて39,000円台に到達しました。その後の株価推移は緩やかとなりましたが、日経平均株価は39,000円台を維持したまま月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当込)が+4.93%、日経平均株価は+7.94%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

## ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

資産別組入状況		市場別組入状況		組入上位5業種	
株式	98.8%	東証プライム	96.3%	電気機器	21.8%
新株予約権証券(ワラント)	-	東証スタンダード	2.0%	化学	8.2%
投資信託・投資証券	-	東証グロース	0.4%	銀行業	8.1%
現金・その他	1.2%	その他市場	-	輸送用機器	6.4%
				機械	6.4%

(対純資産総額比率)

- \* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。  
 \* 業種は東証33業種に準じて表示しています。  
 \* 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

商品概要	
形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2024年2月29日現在)						
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	3.76%	9.86%	9.59%	26.55%	28.10%	343.85%
ベンチマーク	4.93%	12.87%	16.01%	37.64%	54.38%	328.61%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ベンチマーク: TOPIX(配当込)

\* TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広く網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

\* 東証株価指数(TOPIX) (以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

## 過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第18期(2019.12.02)	0円
第19期(2020.11.30)	0円
第20期(2021.11.30)	0円
第21期(2022.11.30)	0円
第22期(2023.11.30)	0円

純資産総額	0.4億円	(2024年2月29日現在)
-------	-------	----------------

## 組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2024年1月31日現在)

順位	銘柄	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.8%
2	キーエンス	電気機器	3.8%
3	ソニーグループ	電気機器	3.6%
4	伊藤忠商事	卸売業	3.3%
5	東京エレクトロ	電気機器	3.2%
6	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.0%
7	日立製作所	電気機器	2.9%
8	信越化学工業	化学	2.7%
9	トヨタ自動車	輸送用機器	2.1%
10	オリエンタルランド	サービス業	2.0%

(組入銘柄数: 183)

上位10銘柄合計 30.3%

(対純資産総額比率)



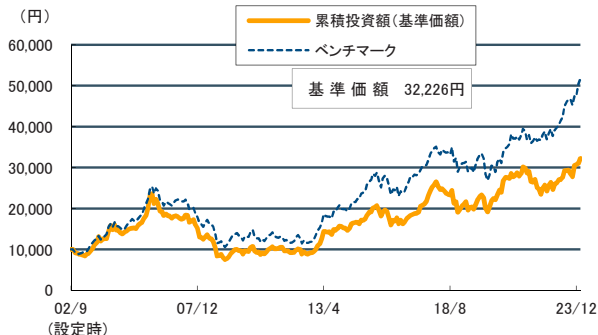
Fidelity フィデリティ投信株式会社  
INTERNATIONAL

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

- ① 日本国内の比較的規模の小さい企業の株式を主要な投資対象とします。
- ② 個別企業分析により、比較的規模の小さい高成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

## 設定来の運用実績

(2024年2月29日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定前日(10,000円)として計算しています。(設定から2003年8月末までは東証第二部株価指数(配当金込)、2003年9月から2009年2月末まではRussell/Nomura Small Capインデックス(配当金込)を連続させて指数化しております。)\*基準価額は運用管理費用控除後のものです。\*当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

## コメント

(2024年2月29日現在)

当月の東京株式市場は、日米企業による好調な決算発表などが手掛かりとなって、半導体関連株をはじめとする主力株が力強く上昇し、日経平均株価は史上最高値を更新しました。

米国で早期の利下げ期待が後退したことなどから一進一退の推移が始まりましたが、主要企業による好決算や株主還元策の発表が続いたこと、また日銀副総裁の発言を受けてマイナス金利が解除された後も緩和的な金融環境が続くと見方が広がり、それに伴って円安が進んだことなどを背景に、株価は騰勢を強めていきました。大手テクノロジー株の好決算を材料に上値を追う米国株と共に、日本株も半導体関連株をはじめとする主力株を牽引役として上昇する展開が続く、月半ばには日経平均株価が38,000円台を回復、その後は相場の過熱感が意識されて伸び悩んだものの、人工知能(AI)向け半導体大手から好決算が発表されると急伸し、22日に日経平均株価は1989年12月に付けた過去最高値を突破して初めて39,000円台に到達しました。その後の株価推移は緩やかとなりましたが、日経平均株価は39,000円台を維持したまま月を終えました。

月間の騰落率は、TOPIX(配当込)が+4.93%、日経平均株価は+7.94%でした。

Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス(配当込)が+2.62%、東証グロース市場250指数は+8.48%となり、新興市場は大きく反発しました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

## ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

(2024年1月31日現在)

資産別組入状況	
株式	99.5%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	-
現金・その他	0.5%

市場別組入状況	
東証プライム	86.9%
東証スタンダード	7.5%
東証グロース	5.0%
その他市場	-

組入上位5業種	
化学	12.2%
サービス業	10.8%
小売業	8.0%
機械	7.5%
情報・通信業	6.4%

(対純資産総額比率)

- \* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
- \* 業種は東証33業種に準じて表示しています。
- \* 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投資信託が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。

商品概要	
形態	追加型投資/国内/株式
投資対象	わが国の小型株式等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

## 累積リターン (2024年2月29日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	3.91%	5.60%	9.82%	22.76%	17.93%	222.26%
ベンチマーク	2.62%	8.76%	10.66%	29.99%	44.89%	416.61%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ベンチマーク: Russell/Nomura Mid-Small Capインデックス\*(配当金込)

(但し、設定から2003年8月末日までは東証第二部株価指数(配当金込)、2003年9月から2009年2月末日まではRussell/Nomura Small Capインデックス(配当金込)でした。)

※累積リターンは、2003年8月末までの東証第二部株価指数(配当金込)、2009年2月末までのRussell/Nomura Small Capインデックス(配当金込)、及び現在のベンチマークの騰落率を連続させて計算しております。

\*Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスとは、Russell/Nomura日本株インデックスの中小型株指数です。

Russell/Nomura Total Market インデックスの時価総額中位35%と時価総額下位15%をカバーし、Russell/Nomura Mid-Small Cap Growth インデックスおよびRussell/Nomura Mid-Small Cap Value インデックスを含みます。

Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの知的財産権およびその他の権利は野村フィデリティ・リサーチ&amp;コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデリティ・リサーチ&amp;コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等並びに当ファンド及びRussell/Nomura Mid-Small Cap インデックスに関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関し一切責任を負いません。

## 過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第18期(2019.12.02)	0円
第19期(2020.11.30)	0円
第20期(2021.11.30)	0円
第21期(2022.11.30)	0円
第22期(2023.11.30)	0円

純資産総額 0.3 億円 (2024年2月29日現在)

## 組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2024年1月31日現在)

順位	銘柄	業種	比率
1	リゾートトラスト	サービス業	3.3%
2	マニー	精密機器	3.0%
3	大阪ソーダ	化学	3.0%
4	MARUWA	ガラス・土石製品	2.5%
5	ロート製薬	医薬品	2.3%
6	コンコルディア・フィナンシャルグループ	銀行業	2.2%
7	東急不動産ホールディングス	不動産業	2.1%
8	SWCC	非鉄金属	2.1%
9	宝ホールディングス	食料品	2.0%
10	ノジマ	小売業	1.9%

(組入銘柄数: 83)

上位10銘柄合計 24.5%

(対純資産総額比率)

特別勘定の名称：日本株式インデックスA

## 日本株式インデックス・ファンドVA1

ダブルウィング

日本株式インデックス・ファンドVA1 <適格機関投資家限定>  
月次運用報告書

追加型投信／国内／株式／インデックス型

2024年2月29日現在

設定・運用：

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

基準価額	31,527円
純資産総額	1,216百万円
銘柄数(マザーファンド)	2,149
マザー受益証券投資比率	100.0%
信託報酬率	0.275%(税抜0.25%)

マザー純資産総額	58,993百万円
β値	1.00
推定トラッキングエラー	0.01%

## &lt;商品の特色&gt;

## ◆投資目的

日本の証券取引所に上場されている株式を投資対象とした「日本株式インデックス・マザーファンド」受益証券に投資することにより、中長期的にTOPIX(東証株価指数、配当込み)の動きに連動した投資成果の獲得をめざして運用を行うことを基本とします。

## ◆投資対象

日本株式インデックス・マザーファンド受益証券を主たる投資対象とします。

## &lt;2月の市場概況&gt;

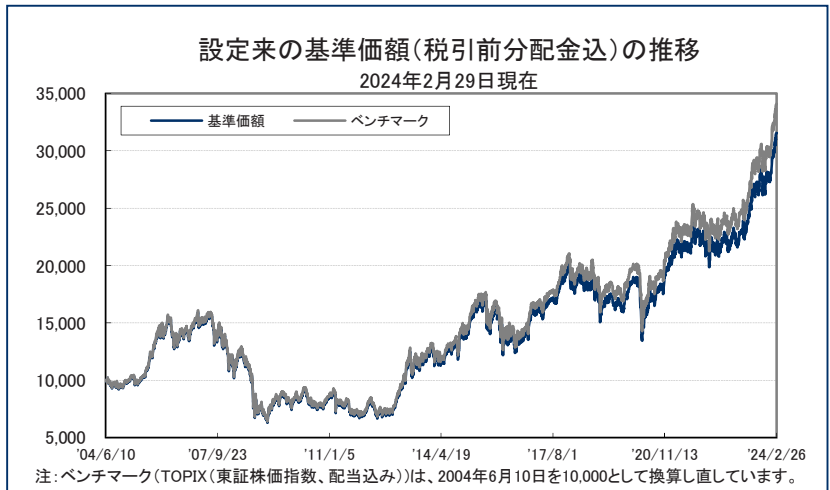
2月の国内株式市場は、堅調な米経済指標や市場予想を上回る米物価指標を受けて早期の米利下げ観測が後退したことや利益確定売りが重荷となりましたが、米半導体企業の好決算や日銀による金融緩和の長期化観測とそれに伴う円安進行も相場を支え上昇しました。TOPIXは前月末比4.89%上昇し、2,675.73ポイントで終了しました。(配当込みTOPIXは4.93%の上昇でした。)

上旬は、米株高や日銀がマイナス金利政策の解除後も金融緩和的な姿勢を続けるとの観測が相場を支えましたが、パウエル米連邦準備理事会(FRB)議長が利下げを急がない姿勢を示したことや、市場予想を上回った1月の米ISM非製造業景況感指数を受けて早期の米利下げ観測が後退したことが重荷となり若干の上昇にとどまりました。

中旬は、1月の米消費者物価指数(CPI)の上昇率が市場予想を上回り、早期の米利下げ観測が後退したことが重荷となりましたが、米半導体製造装置大手のアプライド・マテリアルズの好決算や日銀による金融緩和の長期化観測に伴う円安進行などが相場を支え上昇しました。

下旬は、高値警戒感から利益確定売りが重荷となりましたが、米半導体大手のエヌビディアが市場予想を上回る好決算を発表したことを受けて半導体関連株が買われ上昇しました。

基準価額騰落率	設定来	1年間	
(税引前分配金込)	215.27%	36.94%	
騰落率			
	ファンド	ベンチマーク	差
1ヶ月	4.89%	4.93%	-0.04%
3ヶ月	12.73%	12.87%	-0.13%
6ヶ月	15.74%	16.01%	-0.28%
1年	36.94%	37.64%	-0.70%
2年	47.95%	49.36%	-1.41%
3年	52.23%	54.38%	-2.15%
設定来	215.27%	240.68%	-25.41%



## 上位5業種構成比※

業種	比率
電気機器	16.68%
輸送用機器	8.95%
情報・通信業	7.20%
卸売業	6.99%
銀行業	6.97%

## 分配実績(税引前)

決算期	分配金
第15期(2019年3月5日)	0円
第16期(2020年3月5日)	0円
第17期(2021年3月5日)	0円
第18期(2022年3月7日)	0円
第19期(2023年3月6日)	0円

## 上位20銘柄※

銘柄名	業種	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	5.00%
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.33%
3 ソニーグループ	電気機器	2.30%
4 東京エレクトロン	電気機器	1.96%
5 キーエンス	電気機器	1.77%
6 三菱商事	卸売業	1.64%
7 日立製作所	電気機器	1.55%
8 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.47%
9 信越化学工業	化学	1.44%
10 日本電信電話	情報・通信業	1.37%
11 任天堂	その他製品	1.33%
12 三井物産	卸売業	1.32%
13 伊藤忠商事	卸売業	1.17%
14 リクルートホールディングス	サービス業	1.16%
15 ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.10%
16 本田技研工業	輸送用機器	1.09%
17 第一三共	医薬品	1.09%
18 東京海上ホールディングス	保険業	1.07%
19 武田薬品工業	医薬品	0.98%
20 HOYA	精密機器	0.96%

## ※マザーファンド純資産総額対比

○本資料は金融商品取引法上及び投信法上の開示書類ではありません。

○本資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社(以下「弊社」とします)が当ファンドの情報提供を目的として作成したものであり、投資の勧誘を目的とするものではありません。

○本資料中の過去の運用実績に関するグラフ・数値等は将来の成果をお約束するものではありません。また、市場概況等は本資料作成時点の弊社の見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。

○本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更することがあります。

○当ファンドは主に日本の株式に投資するため、組入れた株式の値動きにより基準価額は変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託の商品特性上、上記以外のリスクもあります。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧ください」の記載がございますので、必ずご確認ください。

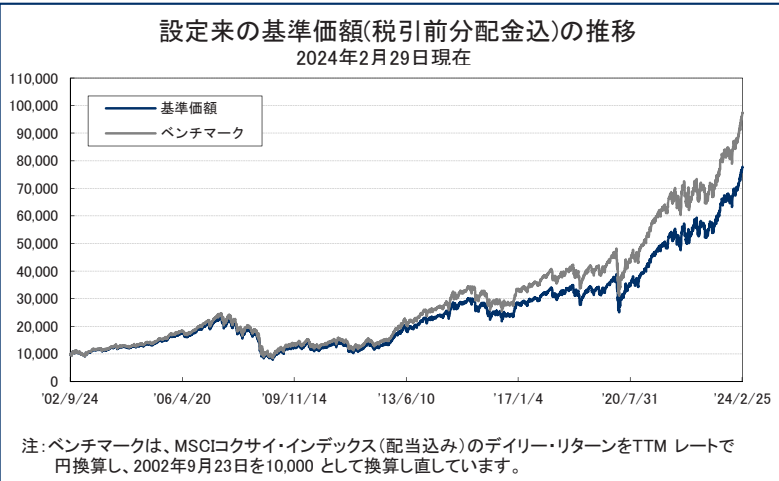
外国株式インデックス・ファンドVA1(適格機関投資家専用)  
月次運用報告書

追加型投信／海外／株式／インデックス型

設定・運用：ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

2024年2月29日現在

基準価額	77,748円
純資産総額	353百万円
銘柄数(マザーファンド)	1,266
マザー受益証券投資比率	100.0%
信託報酬率	0.418%(税抜0.38%)
マザー純資産総額	273.657百万円
β値	1.00
推定トラッキングエラー	0.00%



<商品の特色>

◆投資目的

日本を除く世界の主要国の株式を投資対象とした「外国株式インデックス・オープン・マザー・ファンド」受益証券に投資することにより、中長期的に日本を除く世界の主要国の株式市場(MSCIロクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース))の動きに連動した投資成果の獲得をめざして運用を行うことを基本とします。

◆投資対象

外国株式インデックス・オープン・マザー・ファンド受益証券を主たる投資対象とします。

<2月の市場概況>

2月の外国株式市場は、堅調な米経済指標や市場予想を上回る米物価指標を受けて早期の米利下げ観測が後退したことが重荷となり、米経済のソフトランディング期待や米半導体大手エヌビディアの好決算が相場を支え上昇しました。ダウ平均は38,996.39(前月比+2.22%)、ナスダック総合指数は16,091.92(前月比+6.12%)、S&P500指数は5,096.27(前月比+5.17%)で終了しました。

米国株式市場は、堅調な経済指標や市場予想を上回る物価指標を受けて早期の利下げ観測が後退したことが重荷となり、米経済のソフトランディング期待や米半導体大手エヌビディアの好決算、ナスダック総合指数は16,091.92(前月比+6.12%)、S&P500指数は5,096.27(前月比+5.17%)で終了しました。

欧州株式市場は、早期の米利下げ観測が後退したことが重荷となり、欧州企業や米半導体大手エヌビディアの好決算、ユーロ圏のインフレ鈍化、さらに中国当局の市場支援策も相場を支えました。英FTSE100指数は7,630.02(前月比-0.01%)、仏CAC40指数は7,927.43(前月比+3.54%)、独DAX指数は17,678.19(前月比+4.58%)で終了しました。

アジア株式市場は、オーストラリア市場は中国当局の市場支援策などが相場を支えましたが、早期の米利下げ観測の後退やオーストラリア準備銀行(中央銀行)のプロック総裁が追加利上げを排除しない姿勢を示したことが重荷となり若干の上昇にとどまりました。香港市場は春節(旧正月)に伴う連休中の中国本土で国内旅行や消費動向が好調との見方や中国当局の政策期待が相場を支え上昇しました。豪ASX200指数は7,698.70(前月比+0.23%)、香港ハンセン指数は16,511.44(前月比+6.63%)で終了しました。

外国為替市場は、堅調な米経済指標や市場予想を上回る米物価指標を受けて早期の米利下げ観測が後退し、米長期金利の上昇を受けた日米金利差の拡大観測から円安が進行しました。その他主要国通貨に対しても概ね円安の展開となりました。円は対米ドルで月間2.11%下落の150.67円となりました。

MSCIロクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)パフォーマンスは前月比+4.84%となりました。

信託財産構成比※

項目	国名	2024/2/29	分配実績(税引前)
外国株式	「全体」	96.8%	第8期(2009.11.30) 0円
	「北米」	76.2%	第9期(2010.11.30) 0円
	アメリカ	73.0%	第10期(2011.11.30) 0円
	カナダ	3.1%	第11期(2012.11.30) 0円
	「アジア・太平洋」	2.9%	第12期(2013.12.2) 0円
	オーストラリア	1.9%	第13期(2014.12.1) 0円
	香港	0.5%	第14期(2015.11.30) 0円
	シンガポール	0.4%	第15期(2016.11.30) 0円
	ニュージーランド	0.1%	第16期(2017.11.30) 0円
	「ヨーロッパ」	17.5%	第17期(2018.11.30) 0円
	イギリス	3.9%	第18期(2019.12.2) 0円
	フランス	3.3%	第19期(2020.11.30) 0円
	ドイツ	2.3%	第20期(2021.11.30) 0円
	スイス	2.6%	第21期(2022.11.30) 0円
	オランダ	1.4%	第22期(2023.11.30) 0円
	イタリア	0.7%	
	スペイン	0.7%	
	スウェーデン	0.9%	
	フィンランド	0.3%	
	ベルギー	0.3%	
	ポルトガル	0.1%	
	デンマーク	1.0%	
	ノルウェー	0.2%	
	オーストラリア	0.0%	
	「アフリカ・中東」	0.2%	
	イスラエル	0.2%	
その他(現金及び株債指数先物)		3.2%	

基準価額騰落率	設定来	1年間	
(税引前分配金込)	677.48%	36.54%	
	騰落率		
	ファンド	ベンチマーク	差
1ヶ月	4.79%	4.84%	-0.06%
3ヶ月	13.06%	13.27%	-0.21%
6ヶ月	14.83%	15.28%	-0.45%
1年	36.54%	37.67%	-1.13%
2年	53.88%	51.91%	1.97%
3年	85.79%	84.51%	1.28%
設定来	677.48%	872.85%	-195.37%

上位10銘柄※

1	銘柄名	投資国名	業種名称	比率
1	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.7%
2	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.6%
3	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	3.1%
4	AMAZON COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	2.6%
5	META PLATFORMS INC-A	アメリカ	メディア・娯楽	1.8%
6	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	1.3%
7	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯楽	1.2%
8	ELI LILLY AND COMPAN	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.0%
9	TESLA INC	アメリカ	自動車・自動車部品	0.9%
10	BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	0.9%

※マザーファンド純資産総額対比

○本資料は金融商品取引法上及び投信法上の開示書類ではありません。  
 ○本資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社(以下「弊社」とします)が当ファンドの情報提供を目的として作成したものであり、投資の勧誘を目的とするものではありません。  
 ○本資料中の過去の運用実績に関するグラフ・数値等は将来の成果をお約束するものではありません。また、市場概況等は本資料作成時点の弊社の見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。  
 ○本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更することがあります。  
 ○当ファンドは主に外国の株式に投資するため、組入れた株式の値動きおよび為替変動により基準価額は変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託の商品特性上、上記以外のリスクもあります。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

## ファンドの主な特徴

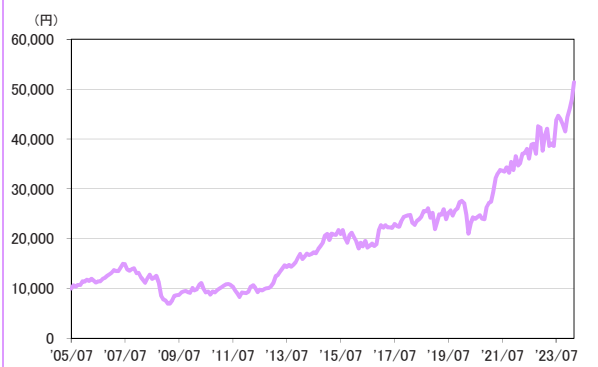
当ファンドは、アンダーライニング・ファンド<sup>\*</sup>への投資を通して、米国の中小型株式を実質的な主要投資対象とします。

- ① 主に米国の中小型割安(バリュー)株式に幅広く投資します。
- ② 企業の本源的価値に対して、割安な価格で取り引きされていると判断する株式を選定します。
- ③ 株価の下落余地と上昇余地を厳格に分析し、リスクを低減しつつ、収益の獲得を目指します。

\* 当ファンドのアンダーライニング・ファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンド ジャナス・ヘンダーソン・USモール・ミッド・キャップ・バリュー・ファンドです。

基準価額 (2024年2月29日現在) 51,381円

基準価額の推移 (2024年2月29日現在)



運用実績 (2024年2月29日現在)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
ファンド	7.10%	15.92%	17.00%	22.26%	413.81%

当ファンドの基準価額と運用実績は管理報酬等控除後のものです。

地域別構成比率 (2024年1月31日現在)

(対組入証券時価総額)	
北米	100.00%
ヨーロッパ	—
アジア・太平洋	—
その他	—

\*1 業種は、GICS(世界産業分類基準)に基づきます。

\*2 小数点以下第3位で四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しません。

ファンドの概要 (2024年1月31日現在)

形態	アイルランド籍オープンエンド契約型外国投資信託
設定日	2005年7月1日
純資産総額	158百万米ドル
保有銘柄数	50銘柄

株式組入上位10銘柄 (対組入株式時価総額) (2024年1月31日現在)

銘柄	業種 <sup>*1</sup>	比率 <sup>*2</sup>
ハートフォード・ファイナンシャル・サービス・グループ	金融	3.01%
グローバ・メディカル	ヘルスケア	2.93%
ラマール・アドバタイジング	不動産	2.85%
カーライル	資本財・サービス	2.78%
フォーチュン・ブランド・イノベーションズ	資本財・サービス	2.78%
アグニス・キャピタル・ホールディングス	金融	2.61%
カービー	資本財・サービス	2.56%
カーディナルヘルス	ヘルスケア	2.47%
FBファイナンシャル	金融	2.41%
ボンティエ	情報技術	2.39%
上位10銘柄の合計		26.77%

業種別構成比率<sup>\*1</sup> (2024年1月31日現在)

(対組入株式時価総額)	
金融	21.47%
資本財・サービス	20.25%
不動産	10.68%
一般消費財・サービス	9.86%
情報技術	9.59%
素材	9.37%
ヘルスケア	8.33%
エネルギー	6.00%
公益事業	2.24%
生活必需品	2.21%
コミュニケーション・サービス	—

運用コメント (2024年1月31日現在)

**【市場概況】** 1月の米国割安株式市場は方向感が定まらない動きの中、先月末から下落しました。月初は、株式市場の過熱感が警戒される中、利益確定の売りが優勢となり下落しました。インフレ鈍化の期待が高まると一時上昇しましたが、その後、強弱まちまちの経済指標を受けて軟調に推移しました。月半ばには、米連邦準備制度理事会(FRB)高官による利下げに慎重な発言や堅調な経済指標を受け、早期利下げ観測が後退し、株式市場は下落しました。下旬は、2023年10～12月期の米GDP速報値が市場予想を上回る伸びを示したことなどから、米国経済の底堅さが好感されて堅調に推移しました。しかし、月末に開催された米連邦公開市場委員会(FOMC)でFRBが利下げに慎重な姿勢を示唆したことが嫌気され、株式市場は大きく下落し、前月末の水準を下回って月を終えました。

**【運用概況】** 当月の当ファンドのリターンは米ドルベースでマイナスとなりました。セクター別では、前月に引き続き資本財・サービスや金融セクターなどがプラスに寄与した一方、不動産、一般消費財・サービス、エネルギー・セクターなどがマイナスに影響しました。

**【運用方針】** 米国経済のファンダメンタルズは比較的良好です。個人消費は依然底堅く、製造業の景況感が改善傾向にあるほか、経済成長も総じて堅調です。このような環境下、当ファンドは、今後FRBは利下げに転じるものの、市場の予想よりも慎重なペースで実施すると見えています。また、景気の先行き見通しが市場の期待に反した場合に、市場の値動きが大きくなる可能性に留意しています。加えて、地政学リスクの高まりによる株価や商品価格への影響について、慎重に見極める必要があると考えます。多くの不透明要因がある中、中小型株式は上昇基調にありながら依然割安な水準で推移しており、当ファンドは引き続き魅力的なリスク・リターン特性を備えた銘柄を追求しています。中でも、負債比率が低く、安定した収益力と健全なフリー・キャッシュ・フローを持つ優良企業は、景気減速局面も乗り越えられと見て、選好しています。

今後も、市場上昇時のリターン獲得を目指すとともに、下落局面では、下落リスクの予測や分析に基づいて損失を最小限に抑えることを目指す運用を行っていく方針です。

上記運用コメントは実質的な運用を行うアンダーライニング・ファンドに係る説明を含みます。当資料は作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動等により上記運用方針が変更される場合があります。

「基準価額」、「基準価額の推移」、「運用実績」、「ファンドの概要」のうち「形態」および「設定日」を除く情報は、アンダーライニング・ファンドのものであり、当資料中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。いかなる分析、意見、試算、または予測についても、予告なくこれを変更することがあります。当資料は、ファンドの運用状況の情報提供を目的に、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ヨーロッパ・エスエーが作成したものであり、有価証券についての投資助言または有価証券の売買の募集・勧誘をするものではありません。



## ファンドの主な特徴

当ファンドは、アンダーライニング・ファンド\*への投資を通して、米国株式を実質的な主要投資対象とします。

- ① 主に米国の大型成長株式に投資します。
- ② 徹底した個別企業のリサーチに基づき、20~40銘柄程度をポートフォリオの中核として集中投資します。
- ③ 革新性があり、中長期的に高い成長可能性を持つと考える銘柄を好みます。

\* 当ファンドのアンダーライニング・ファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンド ジャナス・ヘンダーソン・USフォーティ・ファンドです。

基準価額 (2024年2月29日現在) 97,138円

## 基準価額の推移 (2024年2月29日現在)



## 運用実績 (2024年2月29日現在)

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
ファンド	8.68%	17.10%	22.18%	57.04%	871.38%

当ファンドの基準価額と運用実績は管理報酬等控除後のものです。

## 地域別構成比率 (2024年1月31日現在)

(対組入証券時価総額)	
北米	92.44%
ヨーロッパ	6.12%
アジア・太平洋	—
その他	1.44%

\*1 業種は、GICS(世界産業分類基準)に基づきます。

\*2 小数点以下第3位で四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しません。

## ファンドの概要 (2024年1月31日現在)

形態	アイルランド籍オープンエンド契約型外国投資信託
設定日	2005年7月1日
純資産総額	1,027百万米ドル
保有銘柄数	37銘柄

## 株式組入上位10銘柄 (対組入株式時価総額) (2024年1月31日現在)

銘柄	業種*1	比率*2
マイクロソフト	情報技術	9.87%
アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	6.99%
メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	5.90%
アップル	情報技術	5.73%
エヌビディア	情報技術	5.29%
マスターカード	金融	4.50%
アルファベット	コミュニケーション・サービス	4.43%
ワークデイ	情報技術	4.14%
ASMLホールディング	情報技術	3.33%
ブックイング・ホールディングス	一般消費財・サービス	3.32%
上位10銘柄の合計		53.50%

## 業種別構成比率\*1 (2024年1月31日現在)

(対組入株式時価総額)	
情報技術	35.32%
一般消費財・サービス	16.19%
ヘルスケア	15.15%
金融	10.45%
コミュニケーション・サービス	10.33%
資本財・サービス	5.71%
不動産	3.94%
素材	2.91%
生活必需品	—
エネルギー	—
公益事業	—

## 運用コメント

(2024年1月31日現在)

**【市場概況】** 1月の米国成長株式市場は上昇しました。月初は、株式市場の過熱感が警戒される中、利益確定の売りが優勢となり下落しました。その後、インフレ鈍化への期待が高まったことから、中旬にかけて持ち直しました。月半ばには、米連邦準備制度理事会(FRB)高官による利下げに慎重な発言や、堅調な経済指標を受けて、早期利下げ観測が後退し、一時的に下落しました。その後は、2023年10~12月期の米GDP速報値が市場予想を上回る伸びだったことなどから、米国経済の底堅さが好感されて堅調に推移しました。しかし、月末に開催された米連邦公開市場委員会(FOMO)で、FRBが利下げに慎重な姿勢を示唆したことが嫌気され、市場は上げ幅を縮小して月を終えました。

**【運用概況】** 当月の当ファンドのリターンは米ドルベースでプラスとなりました。業種別では、不動産と素材セクターを除くすべてのセクターがプラスに寄与しました。特に、情報技術やコミュニケーション・サービス・セクターが好調でした。

**【運用方針】** 米国経済の先行きに依然不透明感が残る中、米国成長株式市場は今後もボラティリティが高まる局面が予想されます。このような状況下でも、質の高い企業は外部環境の変化に柔軟に対応しながら持続的に成長できると考え、そのような企業の発掘に注力しています。加えて、高い成長が期待できる市場でシェアを拡大している、革新的な企業を追求しており、長期的な成長トレンドとして、脱グローバル化、デジタル化、脱炭素化の3つの潮流に着目しています。脱グローバル化については、コロナ禍でのサプライチェーンの寸断や昨今の地政学リスクの高まりを背景に、グローバル化の時代から自国での生産能力を拡大する流れに移行すると見えています。デジタル化については、市場浸透率や市場シェアのさらなる拡大が見込まれ、その流れは新興国でも加速すると考えます。脱炭素化については、世界的な課題とされる中、新たな顧客ニーズを開拓しつつ、脱炭素化に貢献する技術開発が促進されることが期待されます。当ファンドは、これら3つの潮流を追い風にして企業を厳選することで、経済や市場環境の影響を受けにくいポートフォリオを構築していきます。今後も、徹底した企業調査・分析に基づき、長期的な信託財産の成長を目的とした運用を行う方針です。

上記運用コメントは実質的な運用を行うアンダーライニング・ファンドに係る説明を含みます。当資料は作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動等により上記運用方針が変更される場合があります。

「基準価額」、「基準価額の推移」、「運用実績」、「ファンドの概要」のうち「形態」および「設定日」を除く情報は、アンダーライニング・ファンドのものであり、当資料中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、提供された情報の正確性、完全性、適時性について保証するものではなく、それを使用したことによる結果について何ら保証するものではありません。当資料中の情報は、示された日付現在までのみ更新されたものです。いかなる分析、意見、試算、または予測についても、予告なくこれを変更することがあります。当資料は、ファンドの運用状況の情報提供を目的に、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ヨーロッパ・エスエーが作成したものであり、有価証券についての投資助言または有価証券の売買の募集・勧誘をするものではありません。

YW-0224(03) 0324 Japan Comp

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

## 外国債券インデックス・ファンドVA1 <適格機関投資家限定> 月次運用報告書

追加型投信／海外／債券／インデックス型  
2024年2月29日現在

設定・運用:

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

基準価額	20,718円
純資産総額	190百万円
銘柄数 (マザーファンド)	554
マザー受益証券投資比率	100.0%
信託報酬率	0.308% (税抜0.28%)

マザー純資産総額	93,637百万円
推定トラッキングエラー	0.02%

### <商品の特色>

#### ◆投資目的

日本を除く世界の主要国の公社債を投資対象とした「外国債券インデックス・マザー・ファンド」受益証券に投資することにより、中長期的に日本を除く世界の主要国の債券市場 (FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)) の動きに連動した投資成果の獲得をめざして運用を行うことを基本とします。

#### ◆投資対象

外国債券インデックス・マザー・ファンド受益証券を主たる投資対象とします。

### <2月の市場概況>

2月の海外債券市場は、堅調な米経済指標や市場予想を上回る米物価指標に加えて、パウエル米連邦準備理事会 (FRB) 議長や英欧の中央銀行高官が早期利下げに慎重な姿勢を示したことを受けて米欧で早期の利下げ観測が後退し債券が売られました。

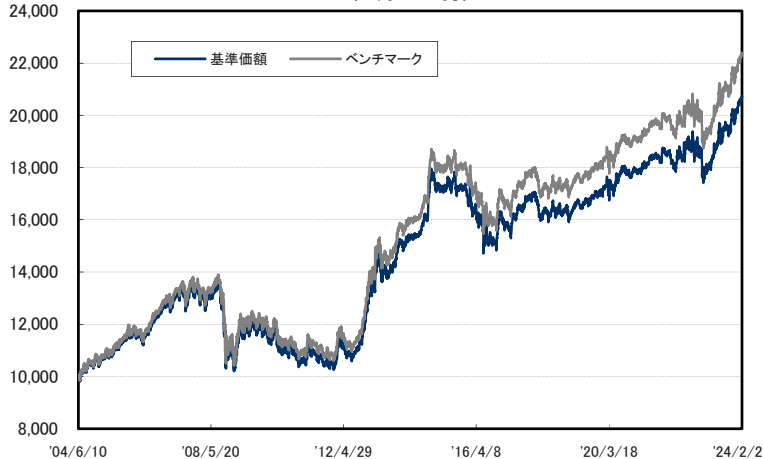
米国債券市場は、2023年10-12月期の米実質国内総生産 (GDP) 成長率が下方修正されたことなどが債券の買い材料となりましたが、パウエルFRB議長が利下げを急がない姿勢を示したことや堅調な経済指標、さらに1月の米消費者物価指数 (CPI) と米卸売物価指数 (PPI) の上昇率が市場予想を上回ったことを受けて早期の利下げ観測が後退したことが重荷となり債券が売られました。米国10年国債利回りは前月末から0.34%上昇の4.25%となりました。

欧州債券市場は、英欧の経済指標が物価や賃金インフレの鎮静化を示唆したことなどが相場を支えましたが、早期の米利下げ観測が後退したことや英欧の中央銀行高官が早期利下げに慎重な姿勢を示したことが重荷となり債券が売られました。独10年国債利回りは前月末から0.24%上昇の2.41%、英10年国債利回りは前月末から0.33%上昇の4.12%となりました。

基準価額騰落率	設定来	1年間	
(税引前分配金込)	107.18%	14.61%	
騰落率			
	ファンド	ベンチマーク	差
1ヶ月	1.27%	1.31%	-0.04%
3ヶ月	3.13%	3.21%	-0.09%
6ヶ月	4.96%	5.15%	-0.19%
1年	14.61%	15.03%	-0.42%
2年	15.44%	16.27%	-0.83%
3年	16.67%	17.91%	-1.25%
設定来	107.18%	123.76%	-16.58%

### 設定来の基準価額 (税引前分配金込) の推移

2024年2月29日現在



注: ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス (除く日本) のデیلیー・リターンをTTMレートで円換算し、2004年6月10日を10,000として換算直しています。

### 分配実績 (税引前)

第5期 (2009.2.20) 0円 第6期 (2010.2.22) 0円 第7期 (2011.2.21) 0円 第8期 (2012.2.20) 0円  
第9期 (2013.2.20) 0円 第10期 (2014.2.20) 0円 第11期 (2015.2.20) 0円 第12期 (2016.2.22) 0円  
第13期 (2017.2.20) 0円 第14期 (2018.2.20) 0円 第15期 (2019.2.20) 0円 第16期 (2020.2.20) 0円  
第17期 (2021.2.22) 0円 第18期 (2022.2.21) 0円 第19期 (2023.2.20) 0円 第20期 (2024.2.20) 0円

### 通貨別構成比※

通貨	比率
米ドル	47.12%
ユーロ	32.06%
中国人民元	8.47%
英ポンド	5.20%
カナダドル	1.98%
その他	4.92%

### 残存年数別構成比※

残存年数	比率
1年未満	0.84%
1~3年	29.40%
3~7年	32.08%
7~10年	14.00%
10年以上	23.42%

### 上位10銘柄※

銘柄名	比率	通貨	残存年数
アメリカ国債 1.625% 2029/8/15	1.13%	USD	5.46
中国国債 2.910% 2028/10/14	0.98%	CNY	4.62
アメリカ国債 3.875% 2025/4/30	0.93%	USD	1.17
中国国債 2.690% 2026/8/12	0.90%	CNY	2.45
アメリカ国債 2.625% 2029/2/15	0.87%	USD	4.96
アメリカ国債 2.125% 2025/5/15	0.81%	USD	1.21
アメリカ国債 2.625% 2025/3/31	0.79%	USD	1.08
アメリカ国債 0.500% 2025/3/31	0.77%	USD	1.08
アメリカ国債 0.625% 2027/11/30	0.74%	USD	3.75
アメリカ国債 2.875% 2025/7/31	0.72%	USD	1.42

※マザーファンド純資産総額対比

○本資料は金融商品取引法上及び投信法上の開示書類ではありません。

○本資料は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社 (以下「弊社」とします) が当ファンドの情報提供を目的として作成したものであり、投資の勧誘を目的とするものではありません。

○本資料中の過去の運用実績に関するグラフ・数値等は将来の成果をお約束するものではありません。また、市場概況等は本資料作成時点の弊社の見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。

○本資料の内容は作成日現在のものであり、将来予告なく変更することがあります。

○当ファンドは主に外国の公社債に投資するため、組入れた公社債の値動きおよび為替変動により基準価額は変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託の商品特性上、上記以外のリスクもあります。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：ジャナス外国債券フレックス

## ジャナス・フレキシブル・インカム・ファンド

ダブルウィング

## ファンドの主な特徴

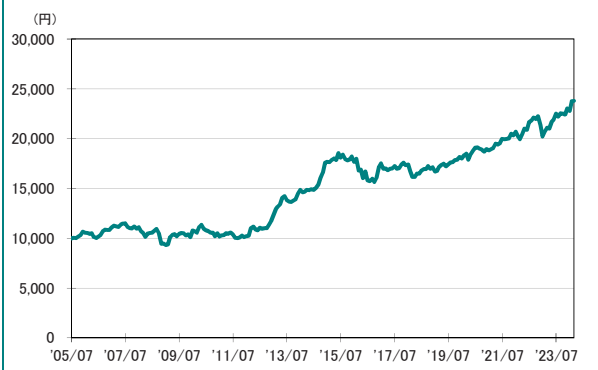
当ファンドは、アンダーライニング・ファンド<sup>\*</sup>への投資を通して、米国債券を実質的な主要投資対象とします。

- ① 主に米国の債券に投資し、利子収入と値上がり益の獲得による、トータル・リターン<sup>\*</sup>の最大化を目指します。
- ② 市場環境の変化をとらえ、米国の国債、モーゲージ債、投資適格社債、ハイイールド債などへの投資比率を機動的に変更します。
- ③ 独自のポートフォリオ分析と徹底したリスク管理により、投資リスクの低減を重視した運用を行います。

<sup>\*</sup> 当ファンドのアンダーライニング・ファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンド ジャナス・ヘンダーソン・フレキシブル・インカム・ファンドです。

基準価額 (2024年2月29日現在) 23,791円

基準価額の推移 (2024年2月29日現在)



運用実績 (2024年2月29日現在)

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
ファンド	0.11%	3.39%	5.54%	12.87%	137.91%

当ファンドの基準価額と運用実績は管理報酬等控除後のものです。

ファンドの概要 (2024年1月31日現在)

形態	アイルランド籍オープンエンド契約型外国投資信託
設定日	2005年7月1日
純資産総額	505百万米ドル
保有銘柄数	521銘柄
平均クーポン	4.84%
直接利回り	4.87%
最終利回り	5.01%
実効デュレーション	6.35年
現預金等比率	0.25%

社債組入上位10銘柄 (対組入債券時価総額) (2024年1月31日現在)

銘柄	利率 <sup>*1</sup>	満期(年/月/日) <sup>*1</sup>	業種 <sup>*2</sup>	比率 <sup>*4</sup>
ケイデンス・デザイン・システムズ	4.375%	2024/10/15	テクノロジー	0.81%
MSCI	4.000%	2029/11/15	テクノロジー	0.67%
ファウンドリーJV	5.875%	2034/01/25	テクノロジー	0.61%
ハズブロ	3.900%	2029/11/19	非景気循環消費財	0.61%
センチーン	4.250%	2027/12/15	保険	0.60%
チャーター・コミュニケーションズ	6.650%	2034/02/01	通信	0.52%
バンク・オブ・アメリカ	5.819%	2029/09/15	銀行	0.52%
リパティ・ユーティリティーズ	5.577%	2029/01/31	電力	0.52%
エクセル・エナジー	5.450%	2033/08/15	電力	0.50%
バンク・オブ・アメリカ	5.872%	2034/09/15	銀行	0.50%
上位10銘柄の合計				5.86%

地域別構成比率 (2024年1月31日現在)

(対組入証券時価総額)	比率
北米	98.49%
ヨーロッパ	1.26%
アジア・太平洋	0.25%
その他	—

- <sup>\*</sup>1 割引債など利率が無い銘柄、永久債など満期の無い銘柄は「—」で表示しています。
- <sup>\*</sup>2 業種は、フルームバーグ債券インデックスの分類に基づきます。
- <sup>\*</sup>3 主要格付機関に準じた格付けの中間値。  
表記方法はS&Pに準じています。
- <sup>\*</sup>4 小数点以下第3位で四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しません。

資産別構成比率 (2024年1月31日現在)

(対純資産総額)	比率
国債	7.85%
政府関連債	0.28%
モーゲージ債等	53.95%
投資適格社債	33.37%
ハイイールド債	1.19%
その他	3.11%
現預金等	0.25%

格付別構成比率<sup>\*3</sup> (2024年1月31日現在)

(対組入債券時価総額)	比率
AAA格	9.99%
AA格	46.34%
A格	15.36%
BBB格	24.33%
BB格	3.25%
B格	0.56%
CCC格以下	—
格付けなし	0.17%

運用コメント (2024年1月31日現在)

**【市場概況】** 1月の米国債券市場では、長期金利が若干上昇しました。債券種別では、商業不動産担保証券(CMBS)などのトータルリターンはプラスとなった一方、モーゲージ債や国債、投資適格社債などのトータルリターンはマイナスとなりました。一方、ハイイールド債のトータルリターンは、ほぼフラットでした。月初は、堅調な雇用統計を受けて、米連邦準備制度理事会(FRB)による早期の利下げ観測が後退したことから長期金利は上昇しました。その後、インフレの鈍化傾向が示されたことから、長期金利は月半ばにかけて低下しました。月半ばには、FRB高官が利下げに慎重な姿勢を示したことや、12月の米小売売上が大幅に増加したことを受けて、米国長期金利に上昇圧力が強まりました。しかし、その後個人消費支出(PCE)物価指数の伸び率が縮小したことから、インフレ沈静化を裏付けるデータが揃いつつあるとの見方が広がり、米国長期金利は月末にかけて再び低下しました。

**【運用概況】** 当月の当ファンドのリターンは米ドルベースで若干マイナスとなりました。債券種別では投資適格社債や不動産抵当証券担保債券(CMO)などがプラスに寄与した一方、国債やモーゲージ債がマイナスに影響しました。社債の業種別では銀行セクターなどがプラスに貢献しました。

**【運用方針】** 米国では過去2年近く利上げ局面が続いてきましたが、直近ではインフレ率が鈍化しつつあり、FRBの目標である2%に低下する道筋が見えてきました。こうした中、FRBは今後の利下げ開始を示唆し始めています。当ファンドでは、こうした金融政策の転換は、複数年にわたり債券市場に魅力的な投資機会をもたらすと考えています。米国の長期金利は足元で低下しつつあるものの依然として高い水準にあることから、インカム収益が期待できることに加え、金利低下により債券価格の上昇が予想されるため、インカムと価格上昇による収益獲得が期待できると見えています。ただし、これまでに実施された利上げが实体经济に時間差で影響を及ぼす可能性があることには注意が必要です。このような環境下、当ファンドでは、米国経済のソフトランディングの可能性が一段と高まっていることや、比較的堅調な企業のファンダメンタルズを背景に今後も信用格付の縮小が期待できると見て、投資適格社債の比率を引き上げました。また、相対的に割安な水準であると見られる証券化商品は、引き続き魅力的な投資機会があると考えており、中でも景気が減速した場合にも耐性があると見られる信用格付けが景気の銘柄に注目しています。今後も機動的に資産配分を調整し、リスクを抑制しつつリターンの獲得を目指す方針です。

上記運用コメントは実質的な運用を行うアンダーライニング・ファンドに係る説明を含みます。当資料は作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動等により上記運用方針が変更される場合があります。

「基準価額」、「基準価額の推移」、「運用実績」、「ファンドの概要」のうち「形態」および「設定日」を除く情報は、アンダーライニング・ファンドのものであり、証券資料中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、提供された情報の正確性、完全性、適時性について保証するものではなく、それを使用したことによる結果について何ら保証するものではありません。当資料中の情報は、示された日付現在までのみ更新されたものです。いかなる分析、意見、試算、または予測についても、予告なくこれを変更することがあります。当資料は、ファンドの運用状況の情報提供を目的に、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ヨーロッパ・エスエーが作成したものであり、有価証券についての投資助言または有価証券の売買の募集・勧誘をするものではありません。

YW-0224(03) 0324 Japan Comp

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

## ジャナス・ハイイールド・ファンド

## ダブルウィング

## ファンドの主な特徴

当ファンドは、アンダーライニング・ファンド\*への投資を通して、米国ハイイールド債を実質的な主要投資対象とします。

- ① 主に米国のハイイールド(高利回り)債に投資し、高水準の利子収入と値上がり利益の獲得を目指します。
- ② 多角的に企業の調査・分析を行い、社債銘柄を選別し投資します。
- ③ 独自のポートフォリオ分析と徹底したリスク管理により、投資リスクの低減を重視した運用を行います。

\* 当ファンドのアンダーライニング・ファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンド ジャナス・ヘンダーソン・ハイイールド・ファンドです。

基準価額 (2024年2月29日現在) 33,500円

基準価額の推移 (2024年2月29日現在)



運用実績 (2024年2月29日現在)

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
ファンド	1.65%	4.99%	7.95%	19.51%	235.00%

当ファンドの基準価額と運用実績は管理報酬等控除後のものです。

ファンドの概要 (2024年1月31日現在)

形態	アイルランド籍オープンエンド契約型外国投資信託
設定日	2005年7月1日
純資産総額	339百万米ドル
保有銘柄数	147銘柄
平均クーポン	6.29%
直接利回り	6.35%
最終利回り	7.37%
実効デュレーション	3.36年
現預金等比率	2.94%

社債組入上位10銘柄 (対組入債券時価総額) (2024年1月31日現在)

銘柄	利率*	満期(年/月/日)*1	業種*2	比率*4
カーニバル	6.000%	2029/05/01	景気循環消費財	2.32%
メドライン・ボロワー	5.250%	2029/10/01	非景気循環消費財	2.05%
アイアンマウンテン	5.250%	2030/07/15	テクノロジー	1.78%
カーゴ・エアクラフト・マネジメント	4.750%	2028/02/01	運輸	1.77%
シーゲイト・テクノロジー	9.625%	2032/12/01	テクノロジー	1.76%
FTAIインフラ・エスクロー・ホールディングス	10.500%	2027/06/01	エネルギー	1.68%
スタンダード・インダストリーズ	3.375%	2031/01/15	資本財	1.64%
オルガン	5.125%	2031/04/30	非景気循環消費財	1.63%
ペニマック・ファイナンシャル・サービス	5.750%	2031/09/15	金融会社	1.58%
トランスタイム	4.875%	2029/05/01	資本財	1.41%
上位10銘柄の合計				17.62%

地域別構成比率 (2024年1月31日現在)

地域	対組入証券時価総額
北米	90.50%
ヨーロッパ	5.31%
アジア・太平洋	3.92%
その他	0.27%

社債組入上位5業種\*2 (2024年1月31日現在)

業種	対組入債券時価総額
景気循環消費財	24.17%
非景気循環消費財	13.81%
テクノロジー	10.81%
資本財	10.20%
エネルギー	10.04%

格付別構成比率\*3 (2024年1月31日現在)

格付	対組入債券時価総額
AAA格	—
AA格	—
A格	—
BBB格	1.58%
BB格	50.06%
B格	36.35%
CCC格以下	11.69%
格付けなし	0.32%

- \*1 割引債など利率が無い銘柄、永久債など満期の無い銘柄は「—」で表示しています。
- \*2 業種は、ブルームバーグ債券インデックスの分類に基づきます。
- \*3 主要格付機関による格付けの中間値。表記方法はS&Pに準じています。
- \*4 小数点以下第3位で四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しません。

## 運用コメント

(2024年1月31日現在)

【市場概況】1月の米国ハイイールド債市場のトータルリターンはほぼフラットとなりました。米国ハイイールド債の信用スプレッド(国債利回りに対する上乗せ利回り)は拡大しましたが、インカム収益が米国ハイイールド債市場を支えました。米国ハイイールド債市場は、月初は堅調な雇用統計などを受けて早期利下げ観測が後退したことが嫌気されて下落しました。その後、12月の米生産者物価指数(PPI)が市場予想に反して低下したことからインフレの鈍化への期待感が高まり、月半ばにかけて持ち直しました。月半ばには、米連邦準備制度理事会(FRB)高官が利下げに慎重な姿勢を示したことを受けて一時的に下落しました。下旬は、2023年10～12月期の米GDP速報値が市場予想を上回る伸びとなるなど、米国経済の底堅さが好感されたことなどから、月末まで堅調に推移しました。

【運用概況】当月の当ファンドのリターンは米ドルベースでプラスとなりました。業種別では、ミッドストリーム(エネルギー)やテクノロジー・セクターがプラスに寄与した一方、ケーブル・衛星や総合製造業セクターなどはマイナスに影響しました。

【運用方針】米国では過去2年近く利上げ局面が続いてきましたが、直近ではインフレ率が鈍化しつつあり、FRBの目標である2%に低下する道筋が見えてきました。こうした中、FRBは今後の利下げ開始を示唆し始めています。金融政策が緩和的になり金利が低下すれば、個人消費や企業業績に追い風になると考えられます。一方、2023年末の政策金利は数年前より5%以上高い水準にあり、これまでに実施された利上げが实体经济に時間差で影響を及ぼす可能性があることには注意が必要ですが、景気減速の兆候が見られた場合は、FRBには利下げにより景気浮揚を図る余地があると見ています。米国ハイイールド債市場については、リスクを注視しつつも選別的な投資機会があると見ています。ハイイールド債市場は楽観的な景気見通しを価格に織り込んでいると見られ、景気が悪化した場合に信用スプレッドが拡大する可能性があります。また、高い利回りを追求する投資家の需要がハイイールド債市場の支援材料になると考えています。また、多くの企業が財務基盤を強化しており、ファンダメンタルズが概ね堅調であることから、過去の信用収縮時と比べデフォルト率は低水準に留まると予想されることに加え、ハイイールド債としては格付けの高いBB格の銘柄の割合が高いことや、新規発行が限定的であることなどが、引き続き市場を下支えすると考えています。今後も徹底したボトムアップ・リサーチと厳格なリスク管理によって、リスクを抑制しつつリターンの獲得を目指す方針です。

上記運用コメントは実質的な運用を行うアンダーライニング・ファンドに係る説明を含みます。当資料は作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動等により上記運用方針が変更される場合があります。

「基準価額」、「基準価額の推移」、「運用実績」、「ファンドの概要」のうち「形態」および「設定日」を除く情報は、アンダーライニング・ファンドのものであり、当資料中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、提供された情報の正確性、完全性、適時性について保証するものではなく、それを使用したことによる結果について何ら保証するものではありません。当資料中の情報は、示された日付現在までのみ更新されたものです。いかなる分析、意見、試算、または予測についても、予告なくこれを変更することがあります。当資料は、ファンドの運用状況の情報提供を目的に、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ヨーロッパ・エスエーが作成したものであり、有価証券についての投資助言または有価証券の売買の募集・勧誘をするものではありません。

YW-0224(03) 0324 Japan Comp

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：SMAM・バランス25,50,75

## SMAM・バランスファンドVA25,50,75

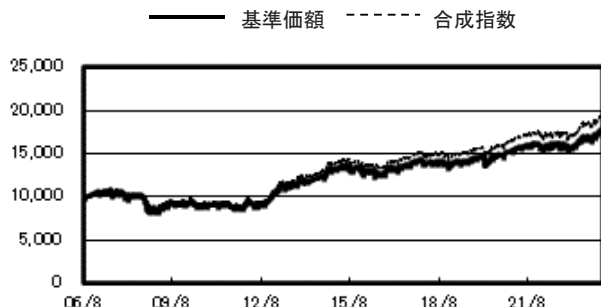
ダブルウィング

■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。



## 【SMAM・バランスファンドVA25】

## ● 設定来の運用実績



- 基準価額は、2006年8月31日を10000とした指数として表示しております。
- 合成指数は、2006年8月31日を10000として、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイインデックス(配当込み、円ベース)、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)の日々の収益率を当ファンドの基本資産配分で加重平均し、当社が独自に指数化しております。
- 上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

## ● 騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来*
ファンド	1.75%	4.16%	5.27%	13.03%	78.31%
合成指数	1.81%	4.31%	5.57%	13.71%	95.42%

※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。

上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

\* 設定来は2006年8月31日を基準とします。

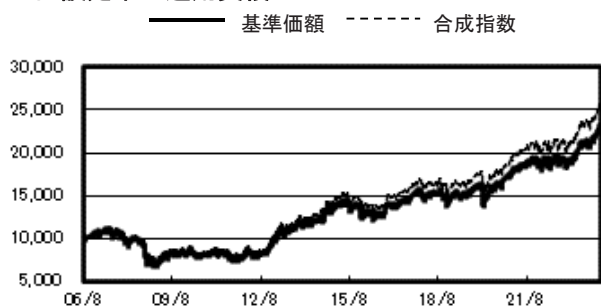
## ● マザーファンド組入比率

(2024年2月29日現在)

	ファンド	基本資産配分
国内株式	14.9%	15.0%
外国株式	9.9%	10.0%
株式合計	24.8%	25.0%
国内債券	39.8%	40.0%
外国債券	34.9%	35.0%
債券合計	74.7%	75.0%

## 【SMAM・バランスファンドVA50】

## ● 設定来の運用実績



- 基準価額は、2006年8月31日を10000とした指数として表示しております。
- 合成指数は、2006年8月31日を10000として、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイインデックス(配当込み、円ベース)、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)の日々の収益率を当ファンドの基本資産配分で加重平均し、当社が独自に指数化しております。
- 上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

## ● 騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来*
ファンド	2.82%	7.16%	8.73%	21.08%	132.59%
合成指数	2.85%	7.24%	8.98%	21.68%	157.66%

※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。

上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

\* 設定来は2006年8月31日を基準とします。

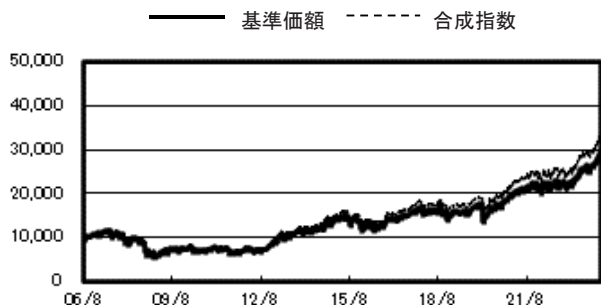
## ● マザーファンド組入比率

(2024年2月29日現在)

	ファンド	基本資産配分
国内株式	25.5%	25.0%
外国株式	25.4%	25.0%
株式合計	50.9%	50.0%
国内債券	23.9%	25.0%
外国債券	24.6%	25.0%
債券合計	48.5%	50.0%

## 【SMAM・バランスファンドVA75】

## ● 設定来の運用実績



- 基準価額は、2006年8月31日を10000とした指数として表示しております。
- 合成指数は、2006年8月31日を10000として、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI(総合)、MSCIコクサイインデックス(配当込み、円ベース)、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)の日々の収益率を当ファンドの基本資産配分で加重平均し、当社が独自に指数化しております。
- 上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

## ● 騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来*
ファンド	3.92%	10.29%	12.43%	30.16%	192.75%
合成指数	3.95%	10.41%	12.75%	31.03%	231.88%

※ 騰落率を算出する基準価額は、信託報酬控除後です。

上記騰落率は、実際の投資家利回りとは異なります。

\* 設定来は2006年8月31日を基準とします。

## ● マザーファンド組入比率

(2024年2月29日現在)

	ファンド	基本資産配分
国内株式	35.6%	35.0%
外国株式	40.6%	40.0%
株式合計	76.2%	75.0%
国内債券	4.3%	5.0%
外国債券	18.8%	20.0%
債券合計	23.2%	25.0%

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。

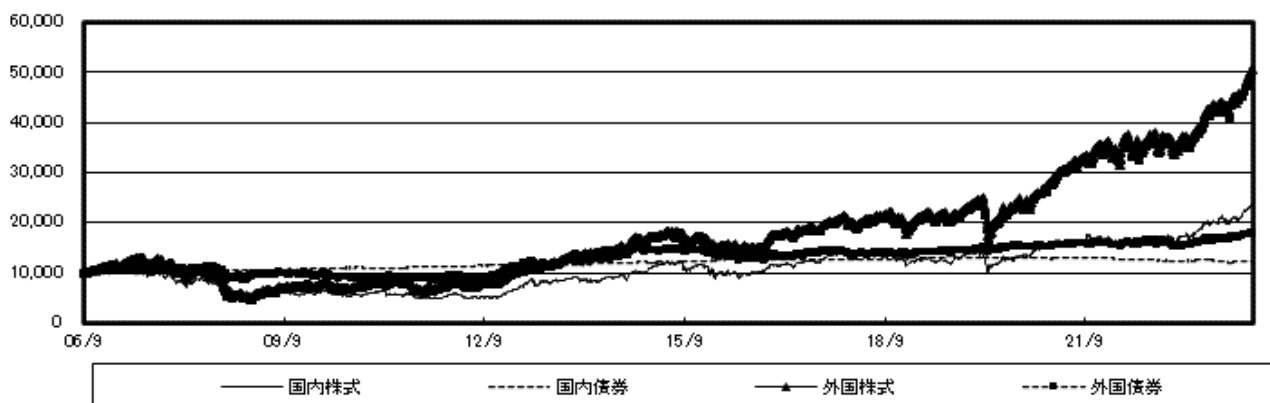


### 〈参考情報 SMAM・バランスファンドVA25、50、75〉

#### ◎ SMAM・バランスファンドVA25、50、75は次のマザーファンドを主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用されています。

- 国内株式 … 国内株式インデックス・マザーファンド(B号)
- 国内債券 … 国内債券パッシブ・マザーファンド
- 外国株式 … 外国株式インデックス・マザーファンド
- 外国債券 … 外国債券パッシブ・マザーファンド

#### ● マザーファンドの基準価額の推移



- 各マザーファンドの基準価額は、2006年8月31日を10000とした指数として表示しております。
- 上記グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。

#### ● 騰落率

		1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来	
国内株式	ファンド	4.93%	12.90%	16.06%	37.69%	137.79%	*1…TOPIX(東証株価指数、配当込み)
	ベンチマーク*1	4.93%	12.87%	16.01%	37.64%	136.62%	*2…NOMURA-BPI(総合)
国内債券	ファンド	0.33%	0.02%	-0.23%	-0.67%	22.83%	*3…MSCIコクサイインデックス(配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発・公表する指数を三井住友DSアセットマネジメントが独自に円換算したものです。
	ベンチマーク*2	0.32%	0.01%	-0.23%	-0.72%	22.69%	
外国株式	ファンド	4.83%	13.21%	15.16%	37.32%	404.82%	*4…FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCの開発・公表する指数を三井住友DSアセットマネジメントが独自に円換算したものです。
	ベンチマーク*3	4.84%	13.27%	15.28%	37.67%	417.39%	
外国債券	ファンド	1.29%	3.20%	5.09%	14.87%	78.42%	※「シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)」は、「FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)」に名称変更されました。 ※「Citigroup Index LLC」は、「FTSE Fixed Income LLC」に名称変更されました。
	ベンチマーク*4	1.31%	3.21%	5.16%	15.04%	80.18%	

- ※ 設定来は2006年8月31日を基準とします。
- 上記騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

#### ● マザーファンド純資産総額

(2024年2月29日現在)

	純資産総額(百万円)
国内株式	323,690
国内債券	132,894
外国株式	717,192
外国債券	180,974

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：SMAM・バランス25,50,75

## SMAM・バランスファンドVA25,50,75のマザーファンド

ダブルウィング

■このレポートは、三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。■このレポートの内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、その正確性・完全性を保証するものではありません。■運用実績等に関するグラフ・数値等は過去の実績を示すものであり将来の運用成果をお約束するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者、許諾者に帰属します。



### 〈参考情報 SMAM・バランスファンドVA25、50、75〉 マザーファンドの状況(2024年2月29日現在)

## 【国内株式】

マザーファンド名：国内株式インデックス・マザーファンド(B号)

## ● 組入上位10銘柄

	銘柄名	比率
1	トヨタ自動車	5.2%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.4%
3	ソニーグループ	2.4%
4	東京エレクトロン	2.0%
5	キーエンス	1.8%
6	三菱商事	1.7%
7	日立製作所	1.6%
8	三井住友フィナンシャルグループ	1.5%
9	信越化学工業	1.5%
10	日本電信電話	1.4%

※マザーファンド純資産総額対比 (組入全銘柄数 1,741)

## ● 組入上位10業種

	業種名	比率
1	電気機器	17.5%
2	輸送用機器	9.4%
3	情報・通信業	7.5%
4	卸売業	7.3%
5	銀行業	7.3%
6	化学	5.8%
7	機械	5.5%
8	サービス業	4.6%
9	医薬品	4.5%
10	小売業	4.2%

※マザーファンド現物株式評価額対比

## 【外国株式】

マザーファンド名：外国株式インデックス・マザーファンド

## ● 組入上位10銘柄

	銘柄名	国名	業種	比率
1	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.8%
2	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア・機器	4.7%
3	NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	3.2%
4	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	2.7%
5	META PLATFORMS INC-CLASS A	アメリカ	メディア・娯楽	1.8%
6	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	1.3%
7	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯楽	1.2%
8	ELI LILLY & CO	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー	1.0%
9	TESLA INC	アメリカ	自動車・自動車部品	1.0%
10	BROADCOM INC	アメリカ	半導体・半導体製造装置	0.9%

※マザーファンド純資産総額対比 (組入全銘柄数 1,255)

## ● 国別投資比率

国名	比率
アメリカ	72.9%
イギリス	3.7%
カナダ	3.3%
フランス	3.1%
スイス	3.0%
その他	14.0%

※マザーファンド株式評価額対比

## 【国内債券】

マザーファンド名：国内債券パッシブ・マザーファンド

## ● 債券種別構成

国債	80.2%
政府保証債	2.5%
地方債	8.1%
金融債	0.0%
事業債	7.8%
円建外債	0.0%
その他	1.5%

※マザーファンド債券評価額対比

## ● 残存年限別構成

1年未満	1.7%
1-3年	16.6%
3-5年	18.0%
5-7年	10.9%
7-10年	17.2%
10年以上	35.6%

※マザーファンド債券評価額対比

## ● 組入上位10銘柄

	銘柄名	比率
1	150 5年国債	2.3%
2	165 5年国債	1.0%
3	147 5年国債	1.0%
4	149 5年国債	1.0%
5	360 10年国債	0.9%
6	153 5年国債	0.9%
7	160 5年国債	0.9%
8	145 5年国債	0.9%
9	148 5年国債	0.9%
10	154 5年国債	0.9%

※マザーファンド純資産総額対比 (組入全銘柄数 428)

## 【外国債券】

マザーファンド名：外国債券パッシブ・マザーファンド

## ● 通貨別構成

アメリカドル	47.3%
ユーロ	32.2%
中国元(オフショア)	8.5%
イギリスポンド	5.2%
カナダドル	2.0%
その他	4.9%

※マザーファンド債券評価額対比

## ● 残存年限別構成

1年未満	2.7%
1-3年	27.4%
3-7年	33.7%
7-10年	13.0%
10年以上	23.2%

※マザーファンド債券評価額対比

## ● 組入上位10銘柄

	銘柄名	通貨	比率
1	US TREASURY N/B 1.625 05/15/26	アメリカドル	0.9%
2	US TREASURY N/B 2.25 03/31/26	アメリカドル	0.7%
3	CHINA GOVERNMENT BOND 2.69 08/12/26	中国元(オフショア)	0.6%
4	CHINA GOVERNMENT BOND 3.72 04/12/51	中国元(オフショア)	0.6%
5	US TREASURY N/B 0.625 12/31/27	アメリカドル	0.5%
6	CHINA GOVERNMENT BOND 3.02 05/27/31	中国元(オフショア)	0.5%
7	US TREASURY N/B 3.875 08/15/33	アメリカドル	0.5%
8	CHINA GOVERNMENT BOND 2.4 07/15/28	中国元(オフショア)	0.5%
9	US TREASURY N/B 3.5 02/15/33	アメリカドル	0.5%
10	US TREASURY N/B 4.125 11/15/32	アメリカドル	0.5%

※マザーファンド純資産総額対比 (組入全銘柄数 729)

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧いただくにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

特別勘定の名称：ジャナス・バランス

## ジャナス・バランス・ファンド

## ダブルウィング

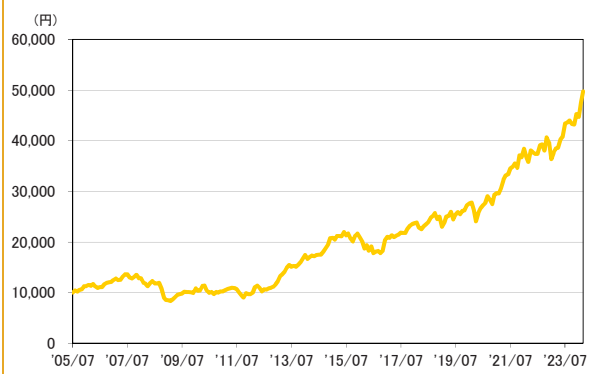
## ファンドの主な特徴

当ファンドは、アンダーライニング・ファンド<sup>\*</sup>への投資を通して、米国株式と米国債券を実質的な主要投資対象とします。

- ① 主に米国の株式と債券に分散投資を行います。
  - ② 市場環境に応じて株式と債券の投資比率を機動的に変更し、長期的に安定したトータル・リターン<sup>\*</sup>の獲得を目指します。
  - ③ 株式と債券のアナリストのリサーチ力を融合し、個別企業の調査・分析に基づき、魅力的な投資機会を追求します。
- <sup>\*</sup> 当ファンドのアンダーライニング・ファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンド ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンドです。

基準価額 (2024年2月29日現在) 49,757円

基準価額の推移 (2024年2月29日現在)



運用実績 (2024年2月29日現在)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
ファンド	4.68%	10.00%	13.14%	29.21%	397.57%

当ファンドの基準価額と運用実績は管理報酬等控除後のものです。

ファンドの概要 (2024年1月31日現在)

形態	アイルランド籍オープンエンド契約型外国投資信託
設定日	2005年7月1日
純資産総額	7,246百万米ドル
保有銘柄数	647銘柄

株式組入上位5銘柄 (対組入株式時価総額) (2024年1月31日現在)

銘柄	業種 <sup>*1</sup>	比率 <sup>*4</sup>
マイクロソフト	情報技術	9.97%
アップル	情報技術	5.30%
エスビディア	情報技術	4.80%
アルファベット	コミュニケーション・サービス	4.31%
マスターカード	金融	3.89%
上位5銘柄の合計		28.27%

社債組入上位5銘柄 (対組入債券時価総額) (2024年1月31日現在)

銘柄	利率 <sup>*2</sup>	満期(年/月/日)	業種 <sup>*3</sup>	比率 <sup>*4</sup>
ファウンドリーJV	5.875%	2034/01/25	テクノロジー	0.61%
センチーン	4.250%	2027/12/15	保険	0.57%
チャーター・コミュニケーションズ	6.650%	2034/02/01	通信	0.52%
バンク・オブ・アメリカ	5.819%	2029/09/15	銀行	0.51%
バンク・オブ・アメリカ	5.872%	2034/09/15	銀行	0.49%
上位5銘柄の合計				2.70%

地域別構成比率 (2024年1月31日現在)

地域	比率
北米	99.11%
ヨーロッパ	0.69%
アジア・太平洋	0.20%
その他	-

- <sup>\*1</sup> 業種は、GICS(世界産業分類基準)に基づきます。  
<sup>\*2</sup> 割引債など利率が無い銘柄は「-」で表示しています。  
<sup>\*3</sup> 業種は、ブルームバーグ債券インデックスの分類に基づきます。  
<sup>\*4</sup> 小数点以下第3位で四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しません。

資産別構成比率 (2024年1月31日現在)

資産別	比率
株式	61.81%
国債	5.16%
政府関連債	0.10%
モーゲージ債等	19.08%
投資適格社債	11.64%
ハイイールド債	0.39%
その他	1.05%
現預金等	0.77%

株式組入上位5業種<sup>\*1</sup> (2024年1月31日現在)

業種	比率
情報技術	30.99%
ヘルスケア	14.43%
一般消費財・サービス	14.33%
金融	14.21%
コミュニケーション・サービス	9.37%

## 運用コメント

(2024年1月31日現在)

【市場概況】1月の米国株式市場は上昇しました。月初は利益確定の売りが優勢となり下落しましたが、その後インフレ鈍化への期待が高まったことから、中旬にかけて持ち直しました。月半ばには、米連邦準備制度理事会(FRB)高官による利下げに慎重な発言などを受けて、一時的に下落しました。その後は、底堅い経済指標が好感されて堅調に推移したものの、月末に開催された米連邦公開市場委員会(FOMC)で、利下げに慎重な姿勢が示唆されたことから、上げ幅を縮小して月を終えました。

米国債券市場では、月初は堅調な雇用統計を受けて長期金利が上昇しましたが、その後インフレの鈍化期待を背景に低下しました。月半ばには、FRB高官の発言や、米小売売上高の増加などを受けて、米国長期金利の上昇圧力が強まりました。その後、インフレ鈍化を示す経済指標などを受けて、米国長期金利は月末にかけて低下しました。

【運用概況】当月の当ファンドのリターンは米ドルベースでプラスとなりました。株式部分では、情報技術やヘルスケア・セクターなどがプラスに寄与した一方、資本財・サービスやエネルギー・セクターなどがマイナスに影響しました。債券部分では、投資適格社債や不動産担証券担保債券(CMO)などがプラスに寄与した一方、国債やモーゲージ債はマイナスに影響しました。

【運用方針】米国では過去2年近く利上げ局面が続いてきましたが、直近ではインフレ率が鈍化しつつあり、FRBの目標である2%に低下する道筋が見えてきました。こうした中、FRBは今後の利下げ開始を示唆し始めています。当ファンドでは、こうした金融政策の転換は、複数年にわたり債券市場に魅力的な投資機会をもたらすと考えています。米国の長期金利は足元で低下しつつあるものの依然として高い水準にあることから、インカム収益が期待できることに加え、金利低下により債券価格の上昇が予想されるため、インカムと価格上昇による収益獲得が期待できると見えています。

株式市場に関しては、消費や労働市場が底堅いことや原材料費の下落などが企業業績の追い風となると見られるほか、生成AIや肥満治療薬のような長期的な成長トレンドが市場を牽引すると見て、概ね楽観視しています。

一方、2023年末の政策金利は数年前より5%以上高い水準にあることから、長期的な設備投資を計画している企業に悪影響を及ぼす可能性があることには注意が必要です。その一方で、在庫変動のような短期的な景気サイクルは2024年には一巡すると予想され、パソコンや半導体、医療機器などの短期的な景気サイクルの影響を受けやすい業種は、今後業績が回復する可能性が高いと考え、トレンドの変化に注目しています。今後も徹底的なボトムアップ・リサーチと柔軟な資産配分により、リスクを抑制しつつリターン<sup>\*</sup>の獲得を目指す方針です。

上記運用コメントは実質的な運用を行うアンダーライニング・ファンドに係る説明を含みます。当資料は作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動等により上記運用方針が変更される場合があります。

「基準価額」、「基準価額の推移」、「運用実績」、「ファンドの概要」のうち「形態」および「設定日」を除く情報は、アンダーライニング・ファンドのものであります。

当資料中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、提供された情報の正確性、完全性、適時性について保証するものではなく、それを使用したことによる結果について何ら保証するものではありません。当資料中の情報は、示された日付現在までのみ更新されたものです。いかなる分析、意見、試算、または予測についても、予告なくこれを変更することがあります。当資料は、ファンドの運用状況の情報提供を目的に、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ヨーロッパ・エヌイーが作成したものであり、有価証券についての投資助言または有価証券の売買の募集・勧誘をするものではありません。

この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。



## ファンドの主な特徴

当ファンドは、アンダーライニング・ファンド<sup>※</sup>への投資を通して、世界の不動産関連証券を実質的な主要投資対象とします。

- ① 主に世界のREIT(不動産投資信託)および不動産関連株式に投資します。
- ② 安定した配当収益の獲得と、長期(5年以上)にわたる証券価格の上昇を目指します。
- ③ 世界経済の構造的変化を捉え、成長性が高いと判断する業種や銘柄を見極め、投資します。

\* 当ファンドのアンダーライニング・ファンドは、ジャナス・ヘンダーソン・キャピタル・ファンド ジャナス・ヘンダーソン・グローバル・リアルエステート・エクイティ・インカム・ファンドです。

基準価額 (2024年2月29日現在) 27,137円

基準価額の推移 (2024年2月29日現在)



運用実績 (2024年2月29日現在)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
ファンド	2.26%	5.30%	5.74%	9.20%	171.37%

当ファンドの基準価額と運用実績は管理報酬等控除後のものです。

地域別構成比率 (2024年1月31日現在)

(対組入証券時価総額)	比率
北米	75.43%
アジア・太平洋	15.74%
ヨーロッパ	8.83%
その他	—

種別構成比率 (2024年1月31日現在)

(対組入株式時価総額)	比率
米国REIT	67.41%
非米国REIT	25.26%
米国不動産関連株式	—
非米国不動産関連株式	7.33%

REIT組入上位5業種<sup>\*1</sup> (2024年1月31日現在)

(対組入株式時価総額)	比率
工業用REIT	21.60%
店舗用REIT	19.35%
ヘルスケアREIT	11.04%
各種REIT	8.07%
集合住宅用REIT	7.49%

\*1 業種は、GICS(世界産業分類基準)に基づきます。

\*2 小数点以下第3位で四捨五入して表示しているため、合計は必ずしも一致しません。

## 運用コメント

(2024年1月31日現在)

**【市場概況】** 1月の世界のREITおよび不動産関連株式市場は下落しました。米国市場では、堅調な米国の経済指標を受けて米連邦準備制度理事会(FRB)の早期利下げ観測が後退したことなどから、立ち上がりは下落しました。その後、若干持ち直しましたが、長期金利の上昇を受けて、中旬に市場は一段と下落しました。下旬は、強弱の要因によりもみ合う展開となりました。インフレ鎮静化を巡る期待や、米財務省の借入額が想定よりも少なくなるとの見方から長期金利が低下したことはプラス要因となりましたが、FRBが3月の利下げ実施に慎重な姿勢を示したことはマイナス要因となりました。

欧州市場も下落しました。景気低迷への懸念や複数国で国債入札を受けて金利の上昇圧力が強まったことなどを背景に、軟調な推移となりました。欧州中央銀行(ECB)は25日の理事会で金利を据え置き、利下げ期待を牽制しましたが、根強い利下げ期待から長期金利が低下し、下旬に下落の一部を埋め戻しました。

国・地域別では、トルコが大きく上昇した一方、中国や香港を中心に多くの国・地域が下落しました。業種別では、データセンターREITを除くすべてのセクターが下落しました。特に、トランクルームREITが低調でした。

**【運用概況】** 当月の当ファンドのリターンは米ドルベースでマイナスとなりました。すべての国・地域がマイナスに影響し、特に米国が低調でした。業種別では、データセンターREITセクターがプラスに寄与した一方、工業用REIT、店舗用REIT、ヘルスケアREITセクターなどはマイナスに影響しました。

**【運用方針】** REITおよび不動産関連株式市場は、依然割安な水準で推移しています。しかし、米国および欧州の長期金利が低下傾向にあることは、REITおよび不動産関連株式市場にとってプラス材料になると見えています。景気減速に対する懸念や金融規制の強化が足かせとなる可能性はありますが、REITおよび不動産関連株式市場は世界経済の不確実性を十分織り込んでいることから、大幅に下落する可能性は低いと考えます。

このような中、バランスシートが強固で優れた経営陣を有し、安定した配当が見込める銘柄を引き続き選好しています。セクター別では、データセンター、物流施設、倉庫、ヘルスケア施設、住宅関連に注目しています。これらのセクターは、eコマースや脱グローバル化、高齢化、中間層の所得拡大といった様々な構造的変化を背景に高い成長が期待できると見ており、こうした物件を所有しているREITは、中長期的に価格上昇が期待できると考えます。加えて、長らく低迷している米国のオフィスREITの中には割安水準にある優良銘柄があると見て、選別的に投資しています。

今後も徹底したボトムアップ・リサーチにより、魅力的な投資機会の発掘に注力していく方針です。

上記運用コメントは実質的な運用を行うアンダーライニング・ファンドに係る説明を含みます。当資料は作成時点の見解であり、将来の市場環境の変動等により上記運用方針が変更される場合があります。

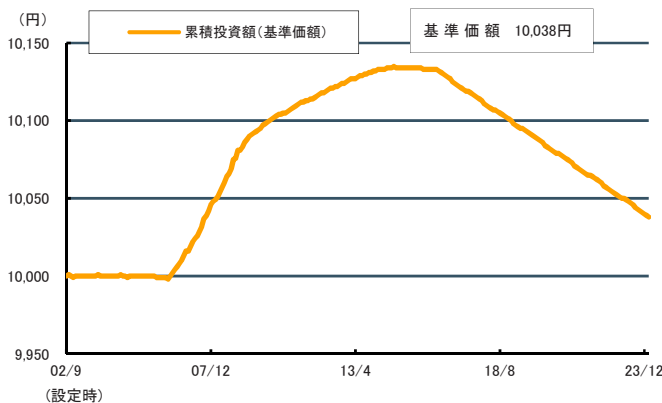
「基準価額」、「基準価額の推移」、「運用実績」、「ファンドの概要」のうち「形態」および「設定日」を除く情報は、アンダーライニング・ファンドのものであります。

当資料中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、提供された情報の正確性、完全性、適時性について保証するものではなく、それを使用したことによる結果について何ら保証するものではありません。当資料中の情報は、示された日付現在までのみ更新されたものです。いかなる分析、意見、試算、または予測についても、予告なくこれを変更することがあります。当資料は、ファンドの運用状況の情報提供を目的に、ジャナス・ヘンダーソン・インベスターズ・ヨーロッパ・エスエーが作成したものであり、有価証券についての投資助言または有価証券の売買の募集・勧誘をするものではありません。

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いません。

商品概要	
形態	追加型投信／国内／債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

設定来の運用実績 (2024年2月29日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。  
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。  
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。  
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

純資産総額	65.6 億円	(2024年2月29日現在)
-------	---------	----------------

累積リターン (2024年2月29日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	-0.01%	-0.03%	-0.06%	-0.12%	-0.37%	0.38%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第18期(2019.12.02)	0円
第19期(2020.11.30)	0円
第20期(2021.11.30)	0円
第21期(2022.11.30)	0円
第22期(2023.11.30)	0円

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2024年1月31日現在)

	銘柄	種類	格付	比率
1	-	-	-	-
2	-	-	-	-
3	-	-	-	-
4	-	-	-	-
5	-	-	-	-
6	-	-	-	-
7	-	-	-	-
8	-	-	-	-
9	-	-	-	-
10	-	-	-	-

(組入銘柄数：0) 上位10銘柄合計 0.0% (対純資産総額比率)

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース) (2024年1月31日現在)

資産別組入状況		組入資産格付内訳		平均残存日数	
債券	-	長期債券格付	AAA/Aaa	-	-
CP	-		AA/Aa	-	-
CD	-		A	-	-
現金・その他	100.0%	短期債券格付	A-1/P-1	-	-
			A-2/P-2	-	-
		現金・その他		100.0%	

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「(プラス/マイナス)」の符号は省略しています。なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対純資産総額比率)

\* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

当資料は、情報提供を目的としたものであり、ファンドの推奨(有価証券の勧誘)を目的としたものではありません。本資料に記載の内容は将来の運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、厳密な意味での正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。



この保険のご留意いただきたい内容については、巻頭に「特別勘定運用レポートをご覧くださいにあたって」の記載がございますので、必ずご確認ください。

募集代理店

**PRESTIA**

株式会社SMBC信託銀行

引受保険会社

**三井住友海上プライマリー生命保険株式会社**

〒103-0028 東京都中央区八重洲 1-3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル

資料請求・お問い合わせ

フリーダイヤル 0120-125-104

<https://www.ms-primary.com>